

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成	施策	① ものづくり産業を担う人材の育成
			施策の小項目名	—
主な取組	工芸産業振興基盤の整備			
対応する主な課題	①本県は製造業の割合が低く、県内生産技術の高度化が立ち遅れていることから、本県ものづくり産業が本県の経済振興を担う移外型産業として成長するためには、県外海外との競争に打ち勝つ、高付加価値な製品を提供していく必要があり、その源泉となる企業、産地における技術者の育成が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
本県工芸産業の振興・発展を目的に、人材育成や貸し工房、異業種交流の場、展示・販売等の機能を備えた拠点施設の整備により、製品開発、技術者養成、工芸分野の起業人材の育成等に取り組む。						
		実施設計 展示設計	建築工事 展示工事			研究開発や人材育成の実施 拠点施設の運用
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課 【098-866-2337】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	おきなわ工芸の杜整備事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
	主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	
一括交付金(ハード)	委託	461,889	124,079	23,199	159,980	2,080,715	1,509,616	一括交付金(ソフト)	OR2年度： R元年度に開始した建設工事を引き続き行うとともに、展示工事を開始する。 OR3年度： 建設工事及び展示工事を完了し、施設の広報宣伝を行い、供用を開始する。

様式1(主な取組)

活動指標名	—				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	—	—	—	—	建築工事 展示工事	建築工事 展示工事	100.0%	2,080,715	順調	R元年度に開始した建設工事を引き続き行うとともに、展示工事を開始した。
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	—	—	—	—	—	—			計画では平成30年度に建築工事を開始する予定であったが、埋蔵文化財が発掘されたことにより調査を実施したため、建設工事の開始が令和元年度となった。 令和2年度は、引き続き建設工事を行うとともに、展示工事を開始した。	
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の設置及び管理に関する条例の制定や指定管理者の選定のための作業を継続して進め、関係部署との調整を行っていく。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の設置及び監理に関する条例及び指定管理者選定のための作業を進め、関係部署との調整を実施しており、令和3年度に同条例制定及び指定管理者指定に向けて作業を行っていく。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・令和元年度からの建設工事を開始したことから、令和3年度末の供用開始予定となる。

##### ○外部環境の変化

・豊見城市が行っている豊見城城址公園の整備の計画変更があることから、随時調整を行う必要がある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・令和3年度末の供用開始に向けて、施設の設置及び管理の条例を制定し、指定管理者を公募により選定する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・関係部署との調整を行い、施設の設置及び管理に関する条例の制定、指定管理者の選定に向けて継続して作業を進める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成	施策	① ものづくり産業を担う人材の育成
			施策の小項目名	—
主な取組	工業技術支援事業			
対応する主な課題	①本県は製造業の割合が低く、県内生産技術の高度化が立ち遅れていることから、本県ものづくり産業が本県の経済振興を担う移出型産業として成長するためには、県外海外との競争に打ち勝つ、高付加価値な製品を提供していく必要があり、その源泉となる企業、産地における技術者の育成が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内製造業の生産性や品質の向上、新技術・新製品の開発を促進するため、技術相談・技術指導、依頼試験、機器開放、技術情報の提供などの技術支援を行う。		250件 技術相談 550件 機器開放 1,300件 依頼試験 7回 講習会 20名 研修生受入 160件 JIS試験実施件数		310件 技術相談 550件 機器開放 1,460件 依頼試験(試料数) 7回 講習会 20名 研修生受入 3件 研究会開催		
		地域技術研究会の実施				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課		【098-866-2337】		技術相談、機器の開放、依頼試験、講習会、研修生受入、JIS試験	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	工業技術支援事業	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	5,963	6,030	5,188	6,673	7,333	8,559	県単等	○R2年度： 技術相談、技術指導、技術研修生受入、講習会、依頼試験、機器開放、技術情報提供、技術研究会を行った。 ○R3年度： 技術相談、技術指導、技術研修生受入、講習会、依頼試験、機器開放、技術情報提供、技術研究会を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	技術相談 (のべ件数)				R2年度			R2年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	232	840	1068	1243	1153 (2月末)	310	100.0%	7,333	順調	<p>技術相談を通じて企業が抱えている技術課題を把握し、解決に向けた技術指導を実施した。また、定量・定性分析、材料試験等の依頼試験、加工機や分析機器などの機器開放、技術講習会、研修生受入などの人材育成を行った。このほか、情報誌の発刊等、技術情報の提供などを行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>企業の技術課題に即した技術支援を行った結果、企業が抱える技術課題の解決が図られるとともに、企業の技術力や製品品質の向上、新技術・新製品の開発を促進することができた。</p> <p>技術相談、機器開放、講習会開催は100%を達成しており、依頼試験及び研修生については70~80%であるが、全体として計画は順調に進んでいる。</p>
活動指標名	機器開放 (のべ件数)				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	550	633	624	775	761 (2月末)	550	100.0%			
活動指標名	依頼試験 (JIS試験込、のべ試験成分数)				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	828	1135	804	890	1077 (2月末)	1460	73.8%			
活動指標名	講習会 (開催回数)				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	8	15	13	19	7 (2月末)	7	100.0%			
活動指標名	研修生 (受入人数)				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	12	20	14	18	16 (2月末)	20	80.0%			

## 様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
令和2年度 of 取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"><li>産業技術総合研究所イノベーションコーディネーターの活動を通し、産総研のベテラン研究員からの支援技術習得を積極的に行う。</li><li>引き続きICT関連技術習得のため研究員を研修に参加させる。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>工業技術センターを産業技術総合研究所イノベーションコーディネーター（産総研IC）の活動拠点と位置づけ、産総研の相談窓口を工業技術センター内に移すとともに、引き続き、3名の職員を産総研ICとして配置し活動している。その結果、県内企業と共同で研究プロジェクトを立ち上げた。</li><li>ICT関連技術習得のため、研究員を研修に参加させた。</li></ul>



### 3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"><li>依然としてICT技術を持つ専門の職員が不在である。</li><li>AI、IoT関連の研究会を今後も実施し、県内企業の状況をさらに把握していく必要がある。</li></ul>	<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"><li>法改正に伴い、食品製造業者のHACCP対応のため、食品の衛生管理に関する企業の意識の高まりが見られる。</li><li>人材不足対策として生産性向上、IoT導入を検討する企業が増加している。</li></ul>
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none"><li>ICT関連技術について、引き続き、研究員の計画的、継続的な技術習得、資質向上が必要である。</li><li>HACCPに対応した食品の衛生管理に関する食品製造業者への技術普及が必要である。</li></ul>	



### 4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none"><li>IoT、AI技術に関連する相談・研究開発に対応するため、引き続き、職員の技術習得、資質向上を図る。</li><li>食品製造業者に対し、HACCPに対応した食品の衛生管理に関する講習会等を実施する。</li></ul>
---

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成	施策	① ものづくり産業を担う人材の育成
			施策の小項目名	—
主な取組	工芸産業における後継者等人材の育成			
対応する主な課題	①本県は製造業の割合が低く、県内生産技術の高度化が立ち遅れていることから、本県ものづくり産業が本県の経済振興を担う移出型産業として成長するためには、県外海外との競争に打ち勝つ、高付加価値な製品を提供していく必要があり、その源泉となる企業、産地における技術者の育成が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画					
		H29	H30	R元	R2	R3	
伝統工芸産業の従事者の確保及び育成を図ることを目的に各産地が行う後継者育成事業に対する補助及び染織物・木漆工分野における若手工芸技術者に対し、基礎的及び専門的な技術研修を行い、高度な技術を持った人材の育成を実施する。		6組合 補助組合数					→
		染織品、陶器産地組合の後継者育成事業への補助					
実施主体		県、市町村、産地組合					→
担当部課【連絡先】		商工労働部ものづくり振興課			【098-866-2337】		
		研修事業の実施(木漆工)					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 後継者育成事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 後継者育成事業を実施する各産地組合への補助をした。	
県単等	補助	3,880	3,880	3,880	3,880	4,124	3,716	県単等	OR3年度： 後継者育成事業を実施する各産地組合への補助をする。	

  

予算事業名 高度工芸技術者養成事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 工芸振興センターが委託する技術研修を実施した。	
県単等	委託	22,120	21,674	22,642	22,852	23,002	19,888	県単等	OR3年度： 工芸振興センターが委託する技術研修を実施する。	

様式1(主な取組)

活動指標名	後継者育成補助組合数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	6	6	6	5	5	6	83.3%	27,126	順調	各産地が行う後継者育成事業に対し、講師謝金に1/4、教材等諸費に1/3の補助を行った。また、紅型、織物、木工、漆工といった4分野における若手工芸技術者に対しては、基礎的及び専門的な技術研修を行い、高度な技術を持った人材を育成した。
活動指標名	高度工芸技術研修生数(工芸振興センター実施)				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	18	17	17	13	20	12	100.0%			
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<p>・育成した人材が一定水準の収入が得られ、継続的に従事できる環境の整備が求められていることから、一定の技術水準に達するまでは、産地組合が生産環境を提供することや研修及び育成プログラム修了後の雇用形態等を助産し、他の制度を活用するなど、長期スパンによる指導体制や雇用の確保に向けた支援を継続していく。</p>						<p>・後継者育成事業を終えてから、高度工芸技術者養成事業で研修するなど、継続的に技術研鑽に励むものも多く、また、高度工芸技術者養成事業修了後においても、県の実施しているアクティブラーニング型工芸事業力養成事業や新ニーズモデル創出事業に参加するなど、商品開発力を身につけながら販路開拓を行っており、それぞれの事業をうまく活用しステップアップしている。</p>				





## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・ 従事者の高齢化等で、従事者の離職がある。
- ・ 原材料の確保難、生産技術習得に長時間を要する。
- ・ 後継者育成修了後の収入が安定しない。

##### ○外部環境の変化

- ・ 観光入域者の増による業界の人材需要の増加により、観光産業への人材の流出が増えている。
- ・ 現代の消費動向が和装用品から洋装用品への変化により、着尺や帯などの和装用品の販売不振がみられる。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 技術・技法の研修修了後、生産活動を続けていける環境作り (作業場の提供や新商品開発手法の講習会開催など) を継続的に支援することで、自立した産業としての定着を促進する必要がある。
- ・ 育成した人材が十分な収入を得るためには、技術研修に加え、経営やマーケティング、販売等に関する知識を習得できるよう、研修内容の充実を図る必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ 育成した人材が一定水準の収入が得られ、継続的に従事できる環境の整備が求められていることから、一定の技術水準に達するまでは、産地組合が生産環境を提供することや研修及び育成プログラム修了後の雇用形態等を勘案し、他の制度を活用するなど、長期スパンによる指導体制や雇用の確保に向けた支援を継続していく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成	施策	① ものづくり産業を担う人材の育成
			施策の小項目名	—
主な取組	県工芸士の認定			
対応する主な課題	①本県は製造業の割合が低く、県内生産技術の高度化が立ち遅れていることから、本県ものづくり産業が本県の経済振興を担う移外型産業として成長するためには、県外海外との競争に打ち勝つ、高付加価値な製品を提供していく必要があり、その源泉となる企業、産地における技術者の育成が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
工芸産業の従事者の地位向上と後継者の育成・確保に寄与することを目的に、優れた技術・技法を保持する工芸産業従事者を「沖縄県工芸士」として認定する。		5人程度認定数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課 【098-866-2337】					
		候補者の公募、審査、県工芸士の認定				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		工芸士認定事業					R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度：産地組合から10名の推薦があり、認定委員会による審査の結果、7名を沖縄県工芸士として認定した。 OR3年度：産地組合、市町村へ推薦を募り、目安として5名程度の認定を見込んでいる。

様式1(主な取組)

活動指標名	県工芸士認定者				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	7	7	10	12	7	5	100.0%	632	順調	<p>工芸産地組合長又は市町村長からの推薦を受けた工芸従事者10名について、外部有識者等で構成される認定委員会による書類審査、作品審査を行い、沖縄県工芸士として7名を沖縄県工芸士として認定した。</p>
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>施策説明会において推薦者となる工芸産地組合及び市町村への事業周知を図ることで、令和2年度は10名の推薦があり、最終的に7名が県工芸士として認定を受け、目安としている5名程度の認定となった。</p>
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<p>・市町村に対し、日頃からの組合に所属しない工芸事業者の把握を促し、組合とも情報共有を図り、認定基準を満たす工芸従事者の推薦に繋げる。</p>						<p>・市長村から推薦に関する問い合わせがあり、組合へ繋いで調整を促した。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・市町村推薦による場合、市町村担当による候補者の技術力の把握が難しいため、候補者の技術力にバラつきがある。

##### ○外部環境の変化

・毎年、産地組合、市町村に対し推薦依頼を行っているが、組合に所属していない工芸従事者に関しては事業周知が十分でない。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・推薦に繋がるケースが少ない組合に所属していない工芸従事者については、市町村に対し、日頃から把握を促すことが必要である。

### 4 取組の改善案 (Action)

・市町村に対し、日頃からの組合に所属しない工芸事業者の把握を促し、組合とも情報共有を図り、認定基準を満たす工芸従事者の推薦に繋げる。